

平成28年3月期 決算説明会

I .経営の考え方と重要施策の展望

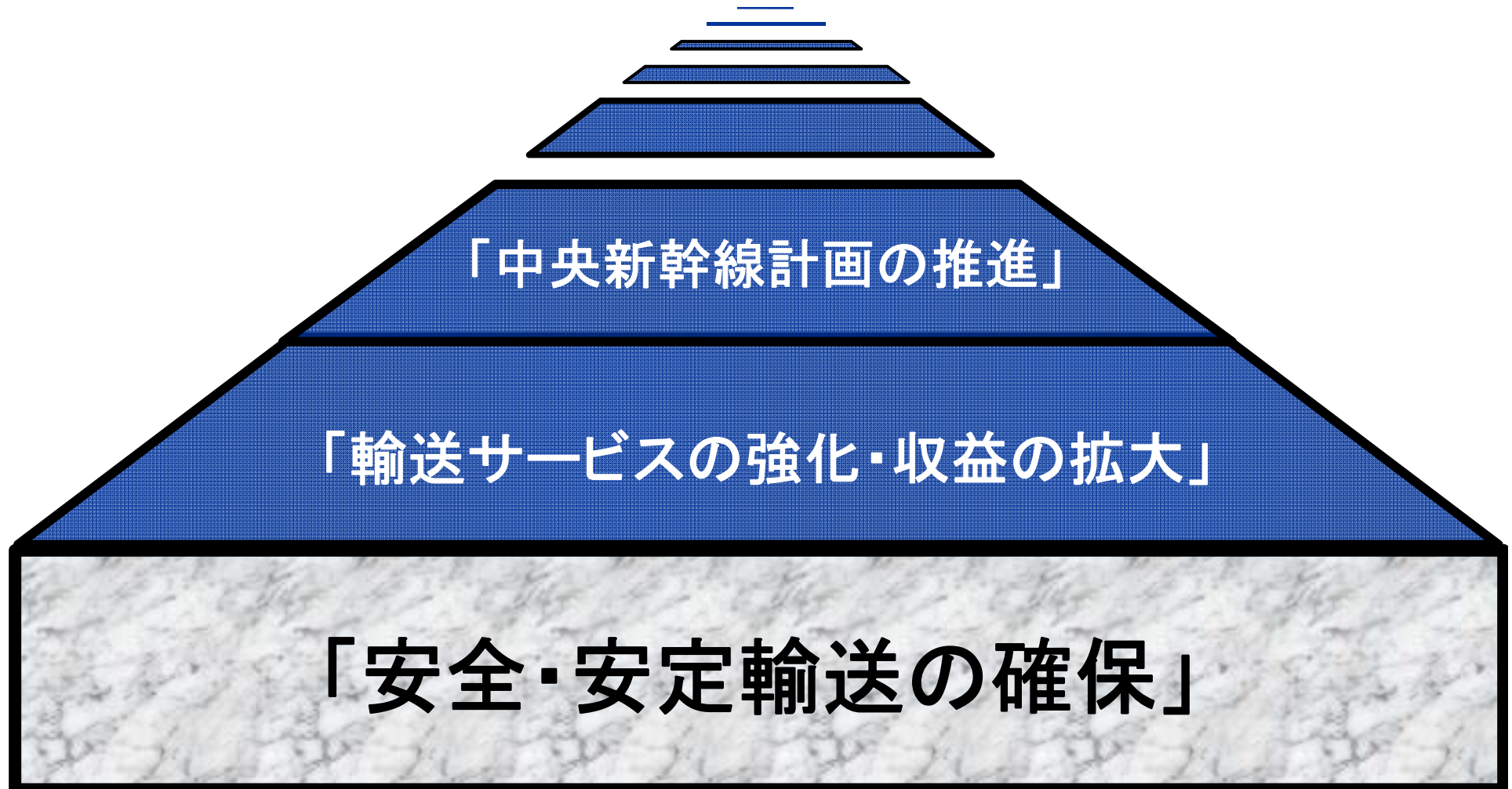
代表取締役社長
柘植 康英



東海旅客鉄道株式会社

平成28年4月28日 1

「日本の大動脈輸送の維持・発展」



安全・安定輸送の確保

安全確保の追求

インシデント[※] 件数

0件

0件

H27.3期

H28.3期

※鉄道運転事故等が発生するおそれのある事態

安定輸送を堅持

新幹線の平均遅延時分

0.6分

0.2分

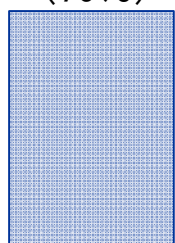
H27.3期

H28.3期

安全関連投資の水準

1,731

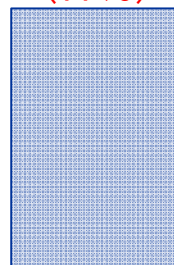
(76%)[※]



H28.3期

1,910 (億円)

(77%)[※]



H29.3期

(計画)

新幹線・在来線の安全対策



脱線防止ガード(無道床橋りょう用)

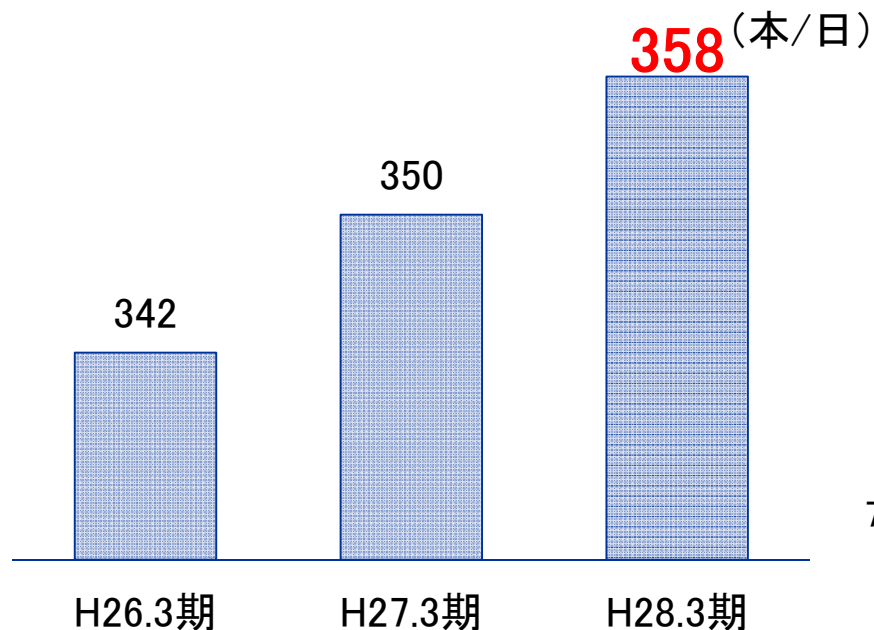


在来線高架橋柱耐震化(鋼板巻工法)

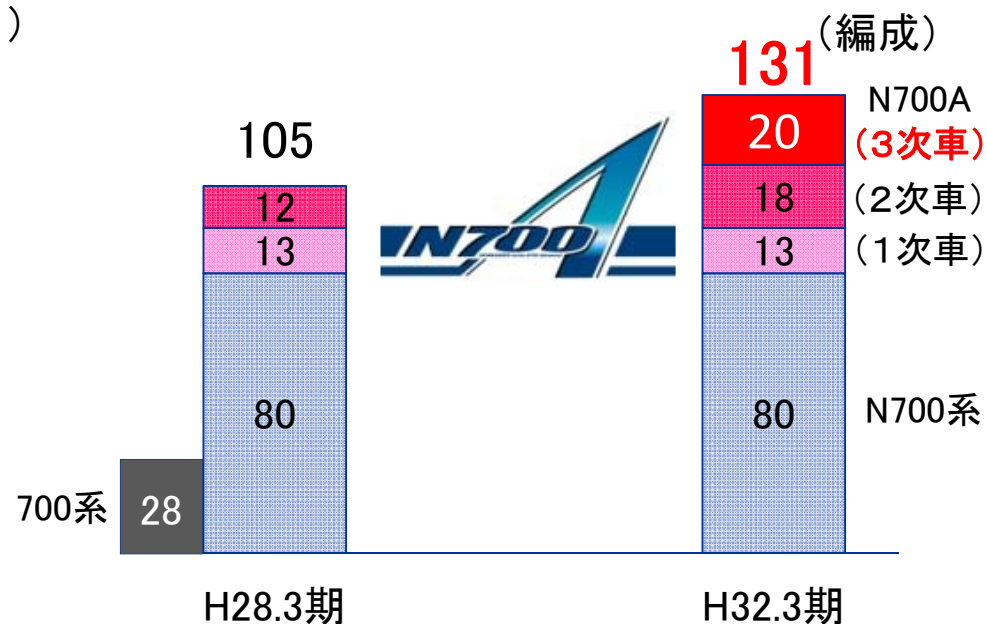
※中央新幹線を除いた設備投資額に占める安全関連投資の割合

輸送サービスの強化・収益の拡大(1)

新幹線の運転本数を着実に増加

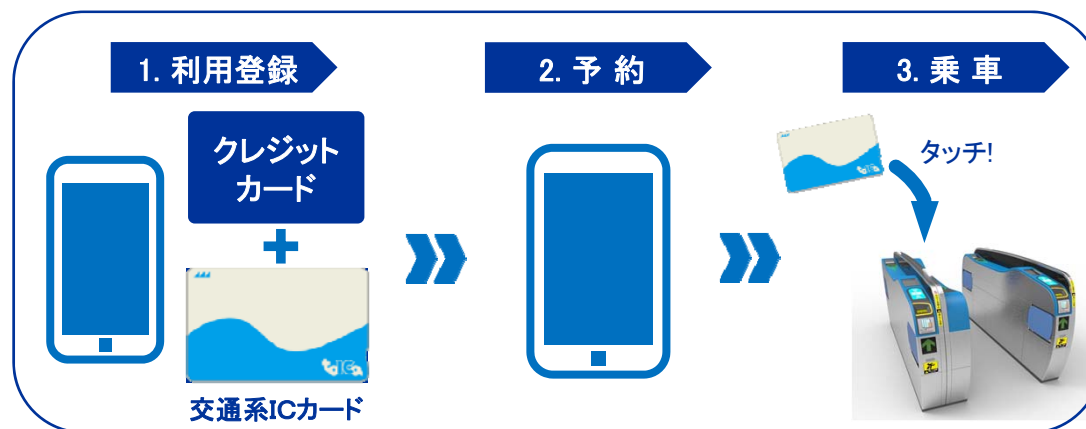


すべての車両がN700Aタイプに



より多くのお客様を、もっと便利に

平成29年夏
新しいネット予約・チケットレス
乗車サービスを開始予定



輸送サービスの強化・収益の拡大(2)

JRゲートタワー計画、完遂へ

平成20年12月

「まちづくり基本構想」発表

平成22年5月

開発計画発表

平成22年12月

旧名古屋ターミナルビル

解体工事着手

平成24年10月

ゲートタワー建設工事着手

「基本構想」発表から8年

平成28年11月

オフィス入居開始

平成29年4月

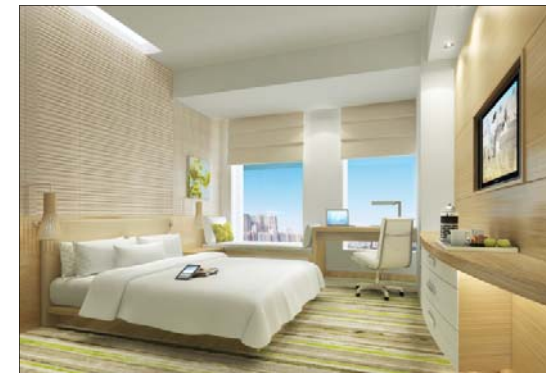
全面開業



JRゲートタワー外観(平成28年4月撮影)



タカシマヤ ゲートタワーモール イメージ



名古屋JRゲートタワーホテル イメージ

中央新幹線計画の推進

本格化する工事を着実に推進

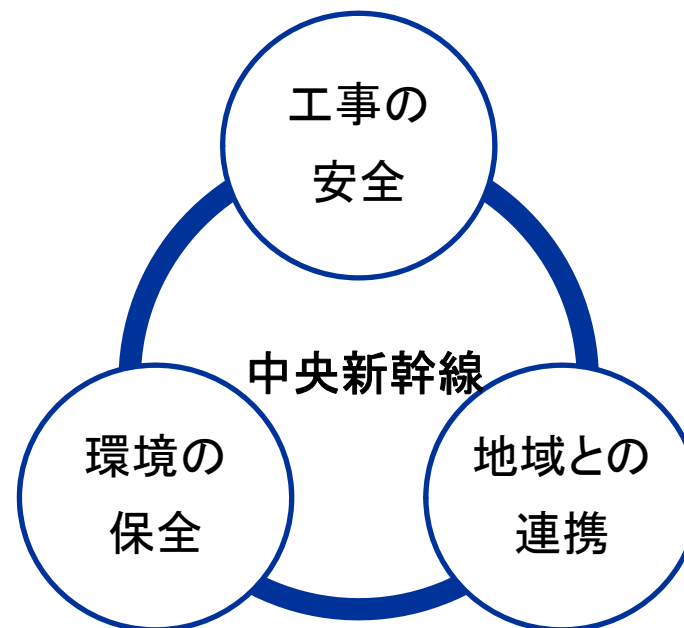
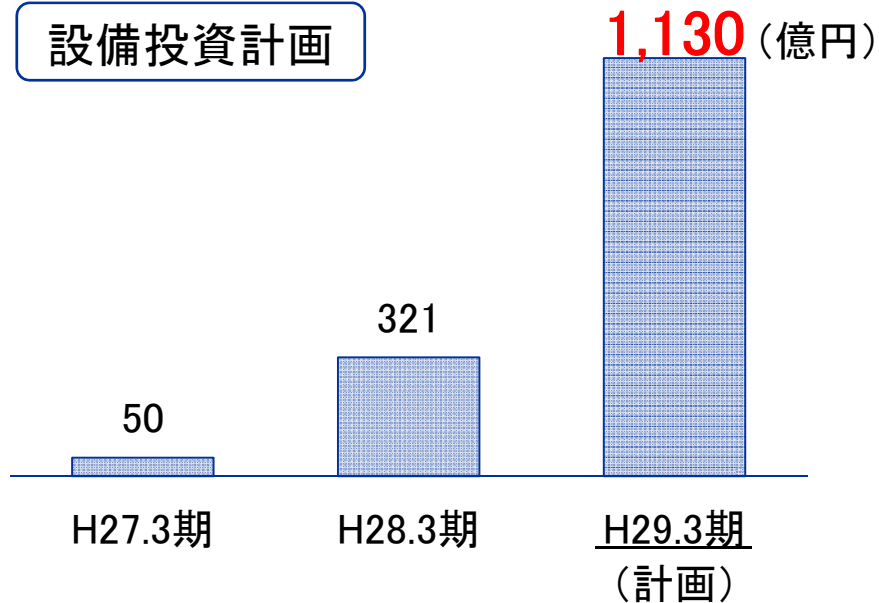


南アルプストーンネル新設(山梨工区)
安全祈願での鍬入れ

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の100万分の1日本を複製したものである。(承認番号 平25情複、第310号)

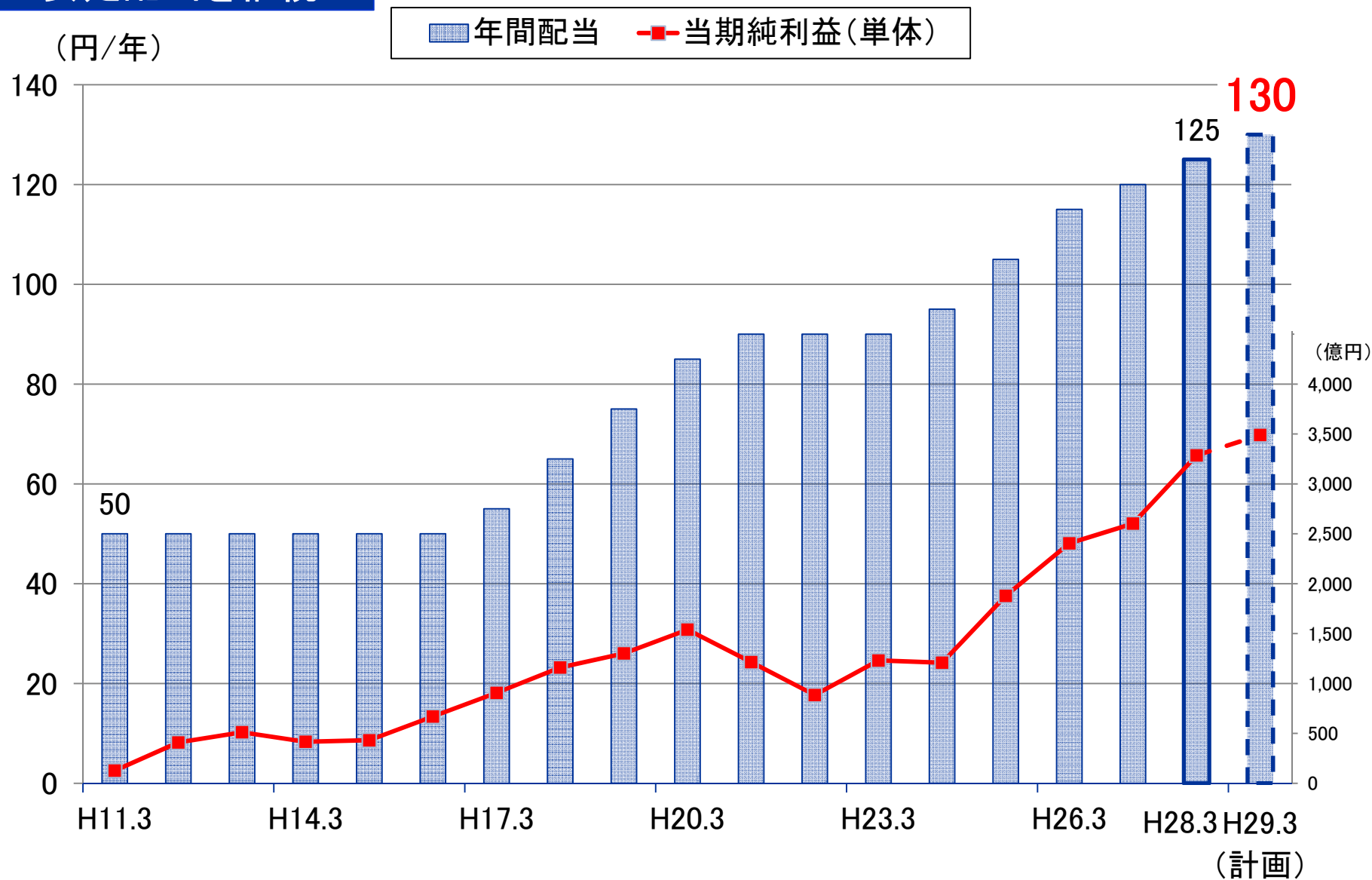


設備投資計画



株主還元について

安定配当を継続



平成28年3月期 決算説明会

Ⅱ.平成28年3月期 決算概要

財務部長
山田 龍彦



東海旅客鉄道株式会社

平成28年4月28日 8

平成28年3月期 決算概要(連結・セグメント別)

(億円)

		27年3月期 実績 A	28年3月期 実績 B	増減 (B-A)
営業収益		16,722	17,384	+661
	運輸業	13,056	13,581	+524
	流通業	2,338	2,396	+58
	不動産業	665	660	△4
	その他	2,389	2,430	+40
営業費		11,656	11,597	△59
営業利益		5,065	5,786	+720
	運輸業	4,720	5,568	+848
	流通業	89	87	△1
	不動産業	166	156	△9
	その他	82	△17	△100

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

平成28年3月期 決算概要(単体)

	27年3月期 実績 A	28年3月期 実績 B	増減 (B-A)
営業収益 (運輸収入)	13,066 (12,432)	13,579 (12,947)	+513 (+514)
営業費	8,311	8,003	△308
人件費	1,774	1,794	+20
物件費	3,651	3,583	△68
動力費	450	405	△44
修繕費	1,366	1,319	△47
業務費	1,834	1,857	+23
租税公課	327	353	+26
減価償却費	2,558	2,270	△287
営業利益	4,754	5,576	+822
経常利益	3,977	4,905	+928
当期純利益	2,602	3,286	+683

(億円)

平成28年3月期 決算説明会

Ⅲ.平成29年3月期業績予想、主な施策展開

取締役 専務執行役員
総合企画本部長
宮澤 勝己



東海旅客鉄道株式会社

平成28年4月28日 12

平成29年3月期 通期業績予想(単体)

	28年3月期 実績 A	29年3月期 予想 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益 (運輸収入)	13,579 (12,947)	13,580 (12,947)	+0 (—)	
営業費	8,003	8,050	+46	
人件費	1,794	1,800	+5	
物件費	3,583	3,720	+136	
動力費	405	410	+4	
修繕費	1,319	1,390	+70	
業務費	1,857	1,920	+62	
租税公課	353	390	+36	
減価償却費	2,270	2,140	△130	
営業利益	5,576	5,530	△46	
営業外損益	△671	△570	+101	
経常利益	4,905	4,960	+54	
当期純利益	3,286	3,490	+203	

平成29年3月期 通期業績予想(連結)

	28年3月期 実績 A	29年3月期 予想 B	増減 (B-A)
営業収益	17,384	17,360	△24
運輸業	13,581	13,578	△3
流通業	2,396	2,372	△24
不動産業	660	694	+33
その他	2,430	2,504	+73
営業費	11,597	11,590	△7
営業利益	5,786	5,770	△16
運輸業	5,568	5,505	△63
流通業	87	90	+2
不動産業	156	157	+0
その他	△17	25	+42
営業外損益	△672	△570	+102
経常利益	5,114	5,200	+85
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,374	3,630	+255

(億円)

■長期債務縮減見込 (億円)

	29年3月期	
	期末残高 (見込)	縮減 見込額
連結	19,350	△100
単体	19,086	△70

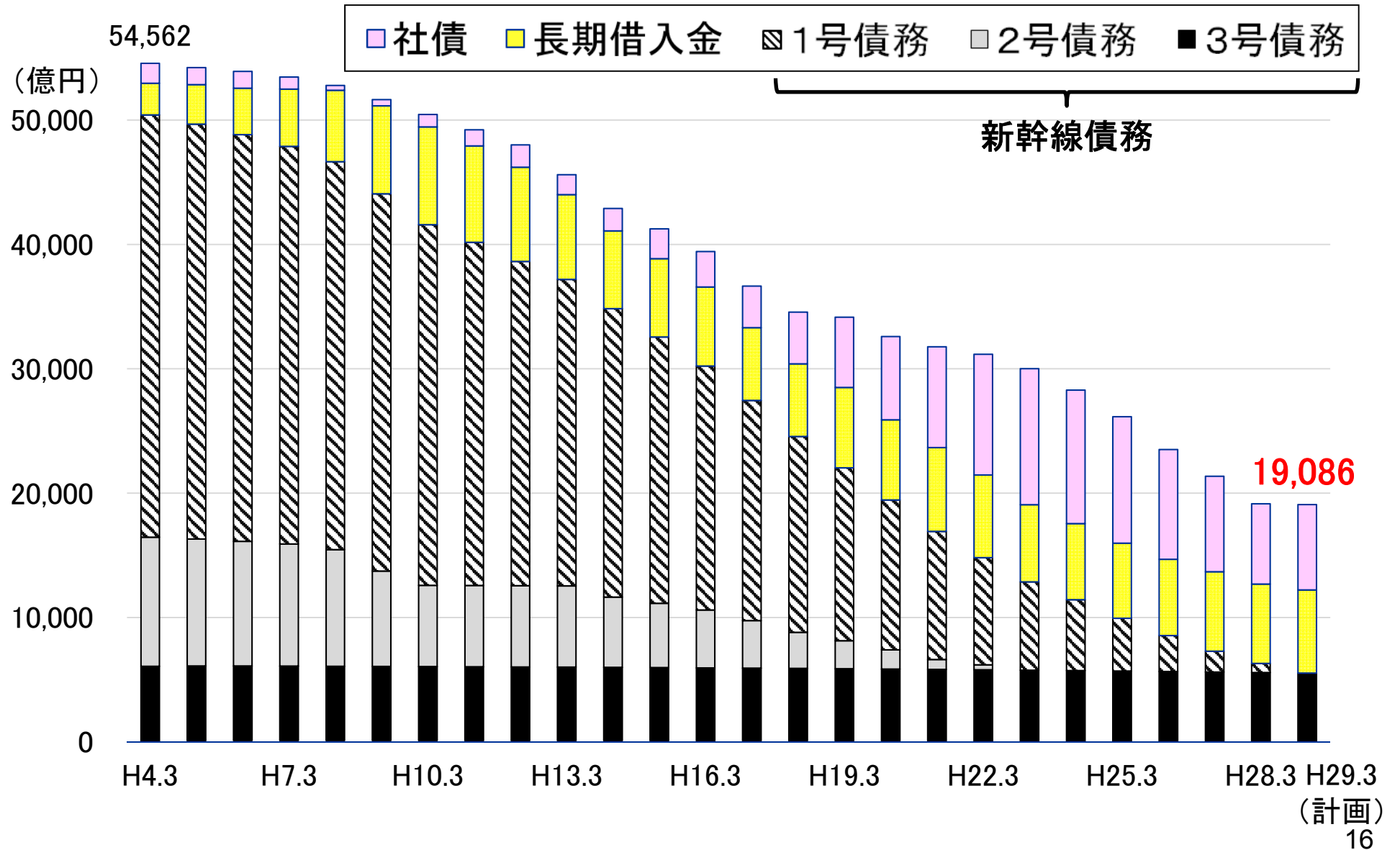
■設備投資 (億円)

	28年3月期 (実績)	29年3月期 (計画)
連結	2,799	4,230
単体	2,591	3,620
安全関連投資	1,731	1,910
中央新幹線	321	1,130

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

長期債務残高の推移(単体)

25年間で3.5兆円縮減



安全・安定輸送の確保に向けた取組み

東海道新幹線 大規模改修工事

■ 鋼橋、コンクリート橋、トンネルについて、ひび割れなどの変状の発生を抑止

過去3年間の実績(H25～27年度)				今後4年間の計画(H28～31年度)	
H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
95億円 (うち損益 69億円)	302億円 (うち損益 195億円)	355億円 (うち損益 241億円)	753億円 (うち損益 506億円)	340億円 (うち損益 235億円)	1,450億円



大規模改修工事(トンネル内覆工裏空隙充填)

変状発生抑止対策

地震対策

- 東海道新幹線 脱線・逸脱防止対策[※]、浜松工場建替 等
- 在来線 高架橋柱等耐震化、名古屋工場耐震化 等

東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策 全体計画(H21～31年度)				
H21～26年度	H27年度	過去7年間の実績(H21～27年度)	H28年度	
607億円	127億円	734億円	135億円	約1,340億円



脱線防止ガード(伸縮継目部)

(脱線防止ガードを敷設する軌道延長)

288km	72km	360km	71km	596km
-------	------	-------	------	-------

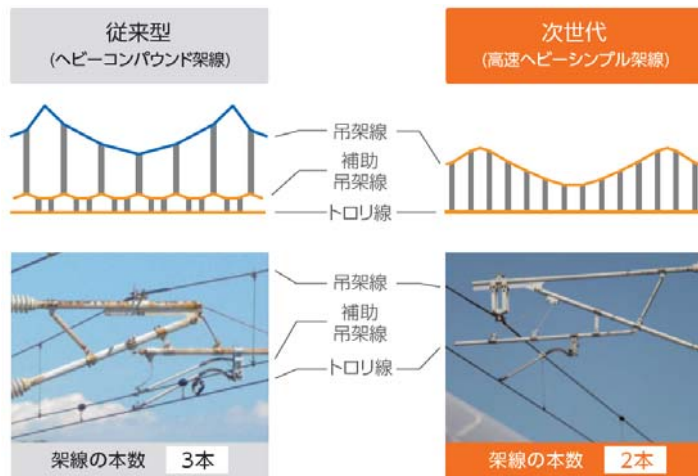
対象区間の約7割が完了する予定

※脱線防止ガード敷設、逸脱防止ストopp(H24年度末完了)、土木構造物対策等、PCまくらぎ更換等

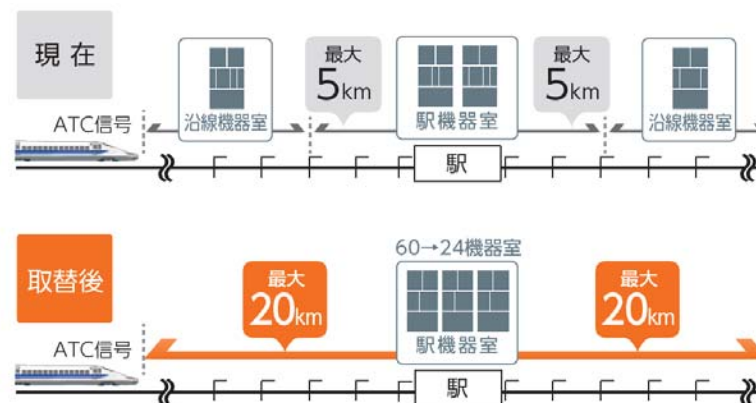
コストダウンの取組み例

技術開発により、安全性を確保しつつ設備の種類・数量を低減

■新幹線の次世代架線導入

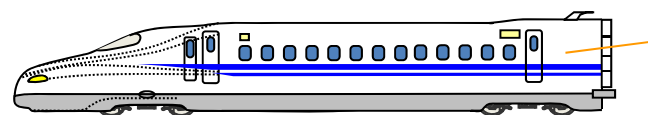


■新幹線のATC装置更新



信頼性の高いN700Aタイプへの統一を推進し、検査を効率化

■新幹線車両の交番検査周期延伸及び検査の効率化



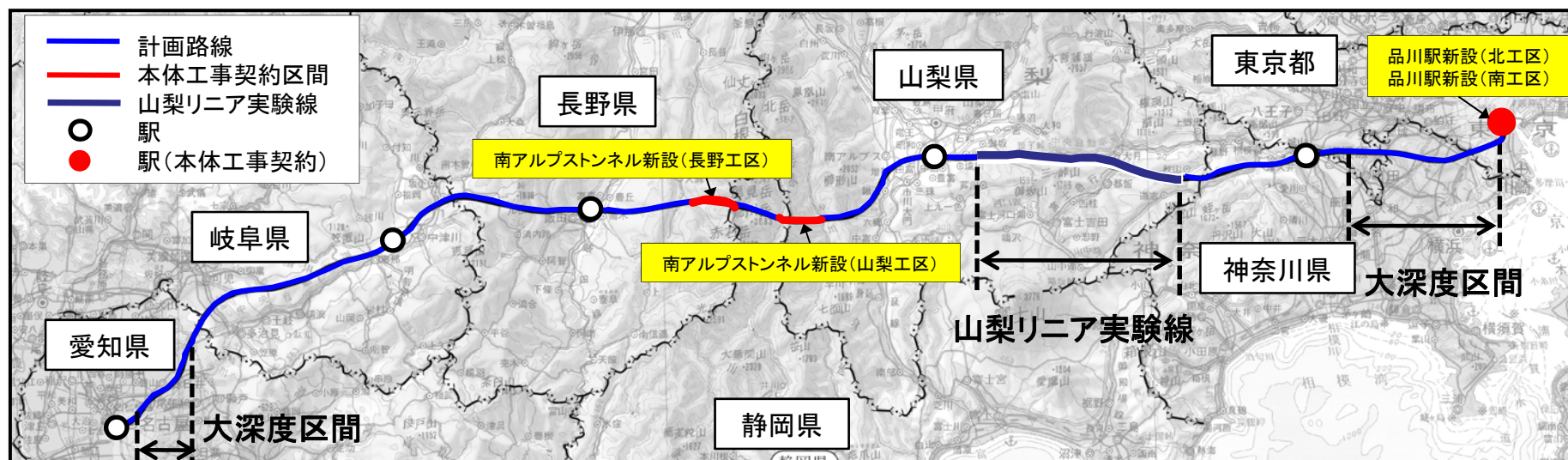
各機器のデータを記録
・動作回数 ・電流、電圧
・動作時間 ・振動
・温度 等

データを自動伝送

車両データ分析センターへ

中央新幹線 工事の進捗状況

本体工事契約箇所(平成27年度)



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の100万分の1日本を複製したものである。(承認番号 平25情複、第310号)

本体工事契約締結件名(平成27年度)

- 品川駅新設(北工区) [平成27年9月]
- 品川駅新設(南工区) [平成27年10月]

- 南アルプストンネル新設(山梨工区) [平成27年8月]
- 南アルプストンネル新設(長野工区) [平成28年2月]

平成28年3月期 決算説明会



東海旅客鉄道株式会社

平成28年4月28日

本資料に記載されている将来の計画や見込み数値等は、当社が現在入手可能な情報に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。潜在的なリスクや不確実性の例としては、経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社における他社との競合状況、法律や規制等の変更等が挙げられます。